



トピックス

2018年5月30日

米朝首脳会談への幻想は消えたが・・・

歴史ドラマがいよいよ佳境に

朝鮮半島をめぐるのは、驚くべきことが次々に起こっています(ただし金融市場は、あまり反応しなくなっています)。戦争にさえ至らなければ、これほど面白いドラマはめったにないと言えるでしょう。

6月12日の米朝首脳会談がどう展開するのか(実現性も含め)、断言できません。ただ確実に言えるのは、米国のトランプ氏、北朝鮮の金正恩氏とも、会談を強く望んでいるということです。よって万が一、12日の開催が厳しくなっても、それは恐らく延期であり、市場はあまり動揺しないと予想されます。

「揺さぶり」というより「衝動」

先週、北朝鮮の敵意を理由にトランプ氏が会談中止を通告しました。しかしわずか1~2日後、予定どおり開催する方向へ舞い戻りました。同氏の揺さぶり作戦というより、衝動と直観のなせるわざです。

歴史が再び動き出したのは、「情」を交えたやり取りのおかげです。会談中止を告げるトランプ氏から金氏あての公開書簡は、会談への未練がにじみ出るものでした。そして、それを受けた北朝鮮の声明文では、トランプ氏を「内心では高く評価していた」と表明されました。同時に、対話を通じて事態を「段階的に」改善すべき旨が率直に述べられました。トランプ氏はそれらに感動し、納得したのでしょう。

(問題の即時解決という) 幻想は消え、現実に即した交渉が可能に

とはいえ米朝会談が実現すれば、一番の功労者は、韓国の文在寅大統領です。文氏は米朝の仲介役という立場ですが、南北融和に対する文氏の「ぶれない信念」がなければ、何も始まらなかったのです。

トランプ氏が会談中止を一旦通告した直後には、文氏と金氏の電撃的な緊急会談が行われました。ただ、「完全な非核化」の条件や日程はあいまいなままでした。しかし重要なことは、米朝ともそれに関する解釈の大きな乖離を認識しつつ、会談に臨もうとしていることです。つまりいずれも幻想は抱いていないので、一回目の首脳会談で主張がかみ合わなくても、関係が一気に悪化することはないでしょう。

「共和党支持者はどうみているのか」がポイント

米朝会談が結局実現しそうなのは、米国の内政も背景にあります。つまり、11月の中間選挙(議会選など)でトランプ氏の属する共和党が与党の座を死守するには、既存の支持者をつなぎ止めなければなりません。そして米朝会談については、ほとんどの共和党支持者がそれを支持しているのです(図表1)。

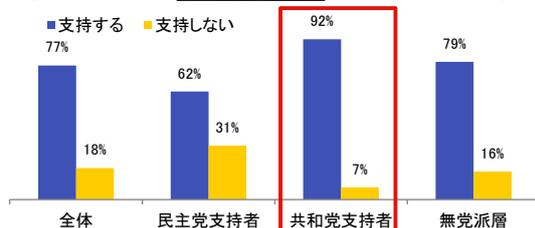
現在、特に下院選で民主党が優勢です。同党が過半数を奪回すれば、トランプ氏はロシア疑惑の件で厳しく追及されます。そのため同氏としては、米朝会談という偉業で劣勢を挽回したいところでしょう。

日本にとって、貿易摩擦は失地回復のチャンス

一方、選挙モードが悪い形で表れているのが、トランプ氏の通商政策です。これについては、保護主義を支持する共和党支持者が多いのです(図表2)。よって米中の貿易摩擦は当分続きそうです。さらに今月、自動車に対する高率の輸入関税を検討すると発表しました。主な標的は日本や韓国、ドイツです。

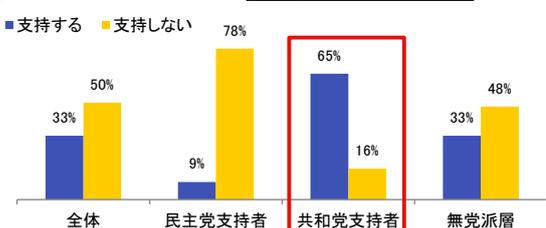
日本としては、自由貿易への「信念」に基づき、米国の理不尽な主張に堂々と反論すべきです。理性を伴った「情」が有効な場合もあるでしょう。そのようにして米国と渡り合うことができれば、北朝鮮をめぐるドラマでは脇役に追いやられた日本も、世界から(トランプ氏からも)尊敬を取り戻せます。

図表1. 米世論調査
 【トランプ大統領が金正恩氏との会談を決めたことについて】



(注)「わからない」などもあるため合計は100%にならない。2018年5月2~5日調査
 (出所) CNN/SSRSよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 米世論調査
 【トランプ大統領が3月に決めた鉄鋼・アルミニウムへの関税について】



(注)「わからない」などもあるため合計は100%にならない。2018年3月8~11日調査
 (出所) CBS NEWSよりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。